

15年度における補助金等改革の取り組み

- ① 義務教育費国庫負担制度
共済費長期給付等の一般財源化 ▲2, 184億円
- ② 奨励的補助金の削減 ▲1, 883億円 (対前年比 ▲7. 9%)
- ③ 公共事業関係の補助負担金の削減 ▲2, 625億円 (対前年比 ▲5. 6%)
(②と1, 067億円重複)

引き続き、地方が主体となって実施する必要があるものとして財源措置された部分

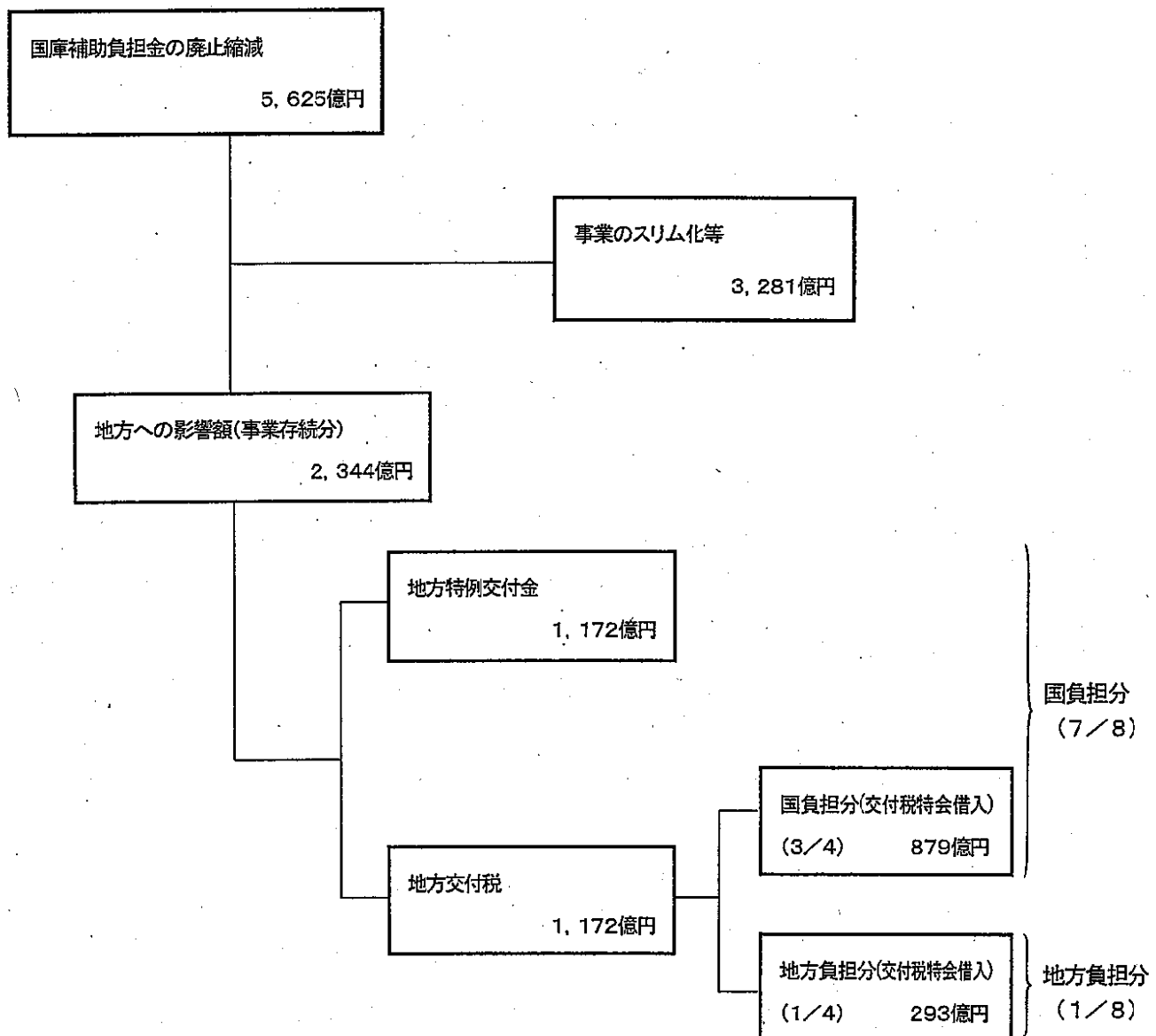
[義務教育費国庫負担制度]	
共済費長期給付等	2, 184億円
介護保険制度施行経費等	160億円

**15年度に増額した主な補助金等
(上位15目)**

(単位:億円)

主要経費分類	科 目	14年度	15年度	対前年度比
社会保障関係費	療養給付費等負担金	16,409	18,552	2,143
社会保障関係費	老人医療給付費負担金	21,013	22,615	1,602
社会保障関係費	生活保護費負担金	13,751	15,132	1,380
社会保障関係費	介護給付費等負担金	9,266	9,662	396
社会保障関係費	介護納付金負担金、	1,764	2,062	298
社会保障関係費	財政調整交付金	4,478	4,729	251
社会保障関係費	児童保護費等負担金	7,509	7,662	153
社会保障関係費	介護給付費財政調整交付金	2,260	2,402	142
文教及び科学振興費	公立学校施設整備費負担金	748	866	117
その他の事項経費	農村振興対策事業費補助金	315	415	101
社会保障関係費	介護納付金財政調整交付金	441	515	74
公共事業関係費	河川等災害復旧事業費補助	226	285	59
社会保障関係費	精神保健対策費補助金	623	680	56
社会保障関係費	介護保険事務費交付金	252	305	53
社会保障関係費	老人医療費適正化推進費補助金	—	35	35

平成15年度 国庫補助負担金の廃止縮減に伴う財源措置



- 注1. 上記の「地方への影響額（事業存続分）2,344億円」は、地方の普通会計影響分である。
- 注2. 国負担分の特会借入金に係る利子（4億円）については、別途一般会計加算により対応している。
- 注3. 上記の「国庫補助負担金の廃止縮減 5,625億円」は、義務教育費国庫負担金の一般財源化（15年度所要見込額2,184億円）、公共事業関係の削減（2,625億円）及び国庫補助金の削減（一般会計分1,883億円）から公共事業関係費との重複分（1,067億円）を除いたものの合計額である。

平成 16 年度地方公共団体向け補助金等

概算要求・要望額の概要

(一般会計)

地方公共団体向け補助金等

18 兆 6,800 億円 (対前年度 1 兆 2,300 億円 : +7.1%)

(要求・要望額増の主な内訳)

- ・ 特殊要因経費 1,400 億円程度
衆議院議員総選挙執行委託費
参議院議員通常選挙執行委託費 等
- ・ 自然増経費 5,700 億円程度 (+8.6%)
老人医療給付費負担金
療養給付費等負担金
介護給付費等負担金
生活保護費負担金 等
- ・ その他 4,900 億円程度 (+11.9%)
公共投資関係費 4,300 億円程度 (+12.6%)
裁量の経費 600 億円程度 (+8.5%)

地方公共団体向け補助金等の概算要求・要望額調

(単位 百万円)

所 管	前年度予算額	平成16年度 概算要求・要望額	比較増△減額
国 会	841	848	7
裁 判 所	347	353	11
会 計 検 査 院	12	12	0
内 閣	1	8	7
内 閣 府	266,883	299,810	32,927
内閣本府等	125,845	155,895	30,050
警 察 庁	63,713	65,720	2,007
防 衛 庁	77,325	78,195	870
総 務 省	90,811	232,353	141,542
法 務 省	7,312	7,463	151
外 務 省	733	25	△ 708
財 務 省	10,492	9,695	△ 797
文 部 科 学 省	3,137,765	3,206,152	68,387
厚生労働省	10,844,932	11,511,900	666,968
農 林 水 産 省	1,002,928	1,140,260	137,332
経 済 産 業 省	58,875	43,888	△ 14,987
国 土 交 通 省	1,871,195	2,077,770	206,575
環 境 省	158,370	151,747	△ 6,623
合 計	17,451,497	18,682,289	1,230,792

地方公共団体向け国庫補助金のうち
公共投資関係費・裁量的経費の要望額調

(単位 百万円)

所 管	前年度予算額	平成16年度要望額	比較増△減額
内 閣 府	109,865	128,097	18,232
内閣本府等	62,646	78,760	16,114
警 察 庁	22,520	24,397	1,877
防 衛 庁	24,699	24,940	241
総 務 省	41,117	52,296	11,179
外 務 省	707	—	△ 707
文 部 科 学 省	243,396	261,176	17,780
厚生労働省	561,967	638,519	76,552
農 林 水 産 省	387,194	442,265	55,071
経 済 産 業 省	55,124	39,401	△ 15,723
国 土 交 通 省	296,729	287,606	△ 9,123
環 境 省	156,541	150,054	△ 6,487
合 計	1,852,640	1,999,414	146,774

(注) 上記2表の「平成16年度概算要求・要望額」、「平成16年度要望額」欄の計数は、各省庁から提出された調書に基づいて作成したものである。